

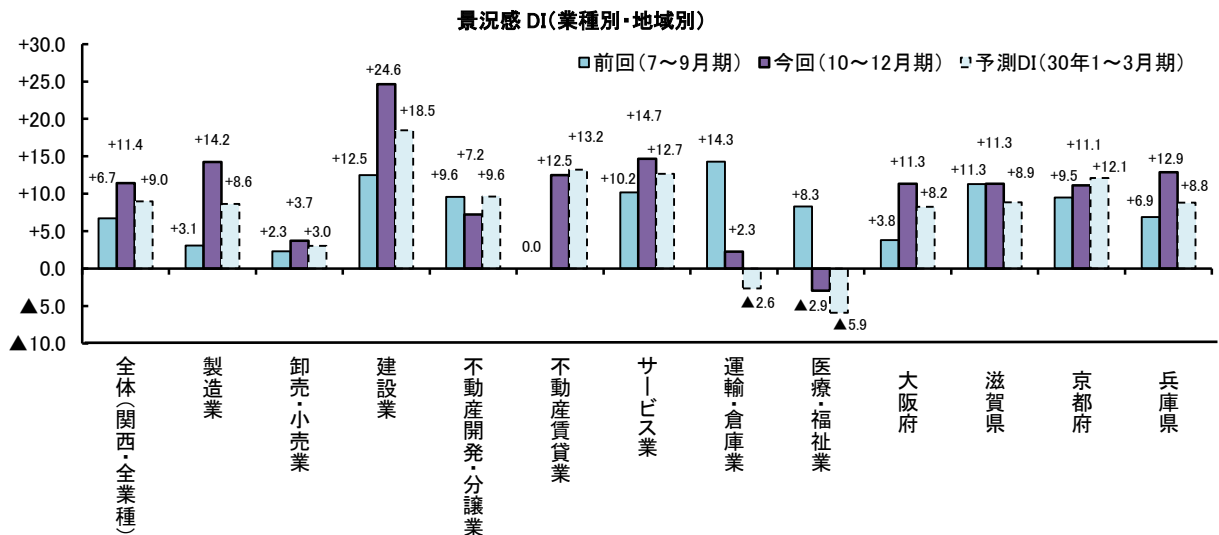
関西アーバン景況アンケート調査結果 (平成 29 年 10~12 月期)

平成 29 年 12 月 21 日
株式会社関西アーバン銀行

1. 調査結果の概要

～関西中小企業の景況感は改善が続く～

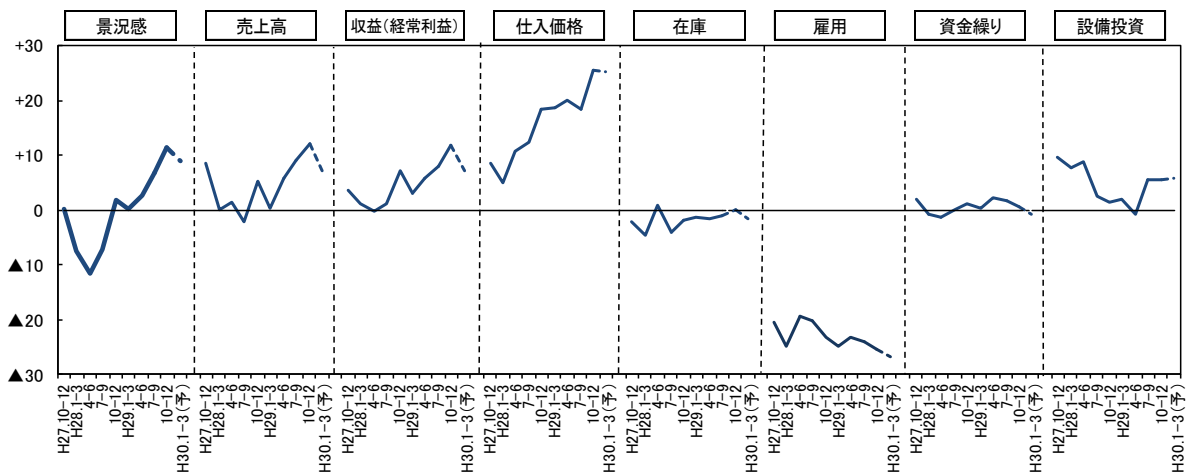
- ・平成 29 年 10~12 月期における関西中小企業の景況感(DI)は+11.4 となり、前回(7~9 月期)比 +4.7 ポイントと 3 四半期連続で改善し、平成 26 年 7~9 月期の調査開始以来最も高い値となった。
- ・業種別では、景況感 DI は 8 業種中 5 業種(製造業、卸売・小売業、建設業、不動産賃貸業、サービス業)で前回より改善し、医療・福祉業を除く 7 業種でプラスの値となった。また、地域別では、滋賀県を除く地域で上昇し、全地域でプラスの値となった。
- ・次回(平成 30 年 1~3 月期)の見通しは、慎重な見方が増え、ほとんどの業種、地域で景況感 DI が今期より低下したが、運輸・倉庫業及び医療・福祉業を除く業種・地域でプラスを維持している。



	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
全体	+6.7	+8.5	+11.4	▲4.7	+9.0	▲2.4
製造業	+3.1	+7.3	+14.2	▲11.1	+8.6	▲5.6
卸売・小売業	+2.3	+1.0	+3.7	▲1.4	+3.0	▲0.7
建設業	+12.5	+21.6	+24.6	▲12.1	+18.5	▲6.1
不動産開発・分譲業	+9.6	+9.4	+7.2	▲2.4	+9.6	+2.4
不動産賃貸業	0.0	+4.1	+12.5	+12.5	+13.2	+0.7
サービス業	+10.2	+9.8	+14.7	+4.5	+12.7	+2.0
運輸・倉庫業	+14.3	+7.9	+2.3	▲12.0	▲2.6	▲4.9
医療・福祉業	+8.3	+8.3	▲2.9	▲11.2	▲5.9	▲3.0
大阪府	+3.8	+5.4	+11.3	+7.5	+8.2	▲3.1
滋賀県	+11.3	+13.6	+11.3	0.0	+8.9	▲2.4
京都府	+9.5	+10.8	+11.1	+1.6	+12.1	+1.0
兵庫県	+6.9	+7.1	+12.9	+6.0	+8.8	▲4.1

- ・関西(全体)のDIを項目別にみると、景況感DIとともに、売上高DI及び収益(経常利益)DIが前回(7~9月期)より改善し、プラスを維持した。
- ・販売数量DI及び販売単価DIともに、前回より上昇しており、売上高DIの改善に寄与したものと思われる。また、製造業の生産DIが前回から引き続き改善傾向にある。
- ・一方、仕入価格DIは、前回より6.9ポイント上昇し、上昇傾向が続いている。また、雇用DIは前回より低下しており、依然、大幅なマイナス(人手不足)が続いている。
- ・時系列推移をみると、前述の項目以外では、在庫や資金繰りのDIはゼロ近辺で推移しており、大きな変化がない状況が続いている。設備投資DIは前回より若干低下したものの、プラスを維持した。

		前回		今回		→予測	
		29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	「+」良い⇔「▲」悪い	+6.7	+8.5	+11.4	▲4.7	+9.0	▲2.4
売上高	「+」良い⇔「▲」悪い	+9.1	+10.0	+12.2	+3.1	+7.2	▲5.0
	販売数量 「+」増加⇔「▲」減少	+7.5	+7.8	+8.7	+1.2	+2.8	▲5.9
	販売単価 「+」上昇⇔「▲」低下	+3.9	+4.5	+4.9	+1.0	+5.2	+0.3
収益(経常利益)	「+」良い⇔「▲」悪い	+8.0	+7.4	+11.9	+3.9	+7.1	▲4.8
仕入価格	「+」上昇⇔「▲」低下	+18.5	+19.6	+25.4	+6.9	+25.1	▲0.3
生産	「+」増加⇔「▲」減少	+10.6	+12.8	+19.1	+8.5	+8.7	▲10.4
在庫	「+」増加⇔「▲」減少	△1.1	△1.7	0.0	+1.1	△1.6	△1.6
雇用	「+」過剰⇔「▲」不足	▲24.1	▲26.0	▲25.3	▲1.2	▲26.8	▲1.5
資金繰り	「+」改善⇔「▲」悪化	+1.8	+2.5	+0.6	▲1.2	▲0.8	▲1.4
設備投資	「+」増加⇔「▲」減少	+5.6	+5.6	+5.4	▲0.2	+5.8	+0.4

【時系列推移・関西(全体)】


(注) H30.1-3月期は今回調査の予測DI

- ・特別調査(消費税率引き上げへの対応について)では、2019年10月に予定されている消費税率引き上げについて「凍結・延期した方がよい」との意見が多く、「中止した方がよい」を合わせると6割以上にのぼった。
- ・消費税率引き上げの経営への影響について、消費マインドの低下やコストの増加を挙げる声が多く、対策として、コストの削減や新規顧客の開拓が必要との回答が多かった。

2. 調査方法等

(1) 調査の概要

調査対象	主として関西に本社を置く当行取引先中小企業から選定した1,078社
回答企業	551社(回答率51.1%)
調査対象期間	平成29年11月上旬～12月上旬(調査対象時期:平成29年10～12月期)
調査方法	郵便によるアンケート調査
分析方法	回答内容を集計し、DI(※)値を算出することにより分析している。 なお、各分析は、項目毎に異なる有効回答数をもとに行っており、グループ別結果は、原則として回答企業数10社以上のグループについてのみ掲載し、データの蓄積(回答企業数10社未満のデータを除く)があるグループについてのみ時系列推移を掲載している。

※DI(Diffusion Index)とは、景況感等の判断を指数化したもので、『良い、増加、上昇』と答えた企業の割合から、『悪い、減少、低下』と答えた企業の割合を差し引きして算出する。本調査では、より詳細な調査とするため5つの選択肢を設けており、例えば景況判断DIでは $DI = (『良い』の回答割合) + (『やや良い』の回答割合 / 2) - (『やや悪い』の回答割合 / 2) - (『悪い』の回答割合)$ で算出している。

(2) 回答企業の内訳

① 業種別、府県別内訳

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	合計	(構成比)
製造業	44	7	59	9	2	2	123	(22.3%)
卸売・小売業	27	8	66	4	0	2	107	(19.4%)
建設業	31	1	37	2	0	0	71	(12.9%)
不動産開発・分譲業	5	10	53	9	5	1	83	(15.1%)
不動産賃貸業	3	3	26	4	0	0	36	(6.5%)
サービス業(注)	23	6	57	6	0	0	92	(16.7%)
運輸・倉庫業	6	0	16	0	0	0	22	(4.0%)
医療・福祉業	11	1	4	1	0	0	17	(3.1%)
合計	150	36	318	35	7	5	551	(100.0%)
(構成比)	(27.2%)	(6.5%)	(57.7%)	(6.4%)	(1.3%)	(0.9%)	(100.0%)	

(注)「サービス業」はIT関連、教育、出版、広告、レジャー・飲食、建築設計、ビルメンテナンス、自動車修理、理容・美容、ホテル・旅館、不動産仲介などを含む。

② 従業員規模別内訳【参考】

従業員数	回答企業数	(構成比)
4人以下	70	(12.8%)
5～9人	120	(21.9%)
10～19人	127	(23.2%)
20～29人	64	(11.7%)
30～49人	74	(13.5%)
50～99人	59	(10.8%)
100人以上	34	(6.2%)
合計	548	(100.0%)

3. 業種別調査結果

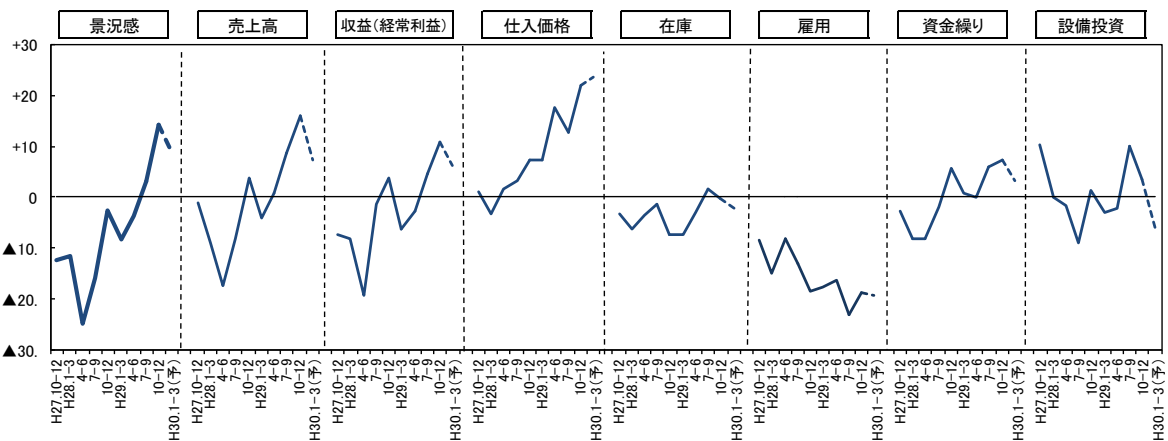
(1) 製造業

景況感 DI は+14.2 と、前回から 11.1 ポイント改善し、2 期連続のプラスとなった。先行きについては今回より低下するものの+8.6 とプラスを維持する見通し。売上高、収益ともに前回より改善しており、特に販売数量の伸びが寄与した模様。生産 DI も+19.1 と平成 26 年 7～9 月期の調査開始以来最も高い値となった。

【製造業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7～9月期	(予測) 10～12月期	29年 10～12月期	前回比	30年 1～3月期	今回比
景況感	+3.1	+7.3	+14.2	▲ +11.1	+8.6	▲ 5.6
売上高	+8.7	+8.6	+16.0	+7.3	+7.3	▲ 8.7
販売数量	+6.5	+4.2	+21.2	+14.7	+5.4	▲ 15.8
販売単価	▲ 1.6	+1.7	+2.6	+4.2	+4.4	+1.8
収益(経常利益)	+4.7	+3.9	+10.7	+6.0	+6.3	▲ 4.4
仕入価格	+12.8	+13.2	+22.1	+9.3	+23.7	+1.6
生産	+10.6	+12.8	+19.1	+8.5	+8.7	▲ 10.4
在庫	+1.6	△ 1.2	△ 0.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 1.8
雇用	▲ 23.2	▲ 24.8	▲ 18.9	+4.3	▲ 19.4	▲ 0.5
資金繰り	+5.9	+7.1	+7.3	+1.4	+3.3	▲ 4.0
設備投資	+10.1	+7.0	+3.5	▲ 6.6	+3.6	+0.1

【時系列推移・製造業】



回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

海外からの引き合いが増加している(素材)
 訪日外国人が増えていることで需要が増えている(食料品)
 半導体業界における設備投資が好調(産業機械)
 販売先である電子部品会社のニーズが自動車分野に広がってきている(化学)
 原材料が値上りしており、今後価格等の先行きが不透明(金属)

※レポート中のコメントはできるだけ原文のまま掲載していますが、ご意見の主旨を損なうことなく一部加筆・修正している場合がございます。(以下同様)

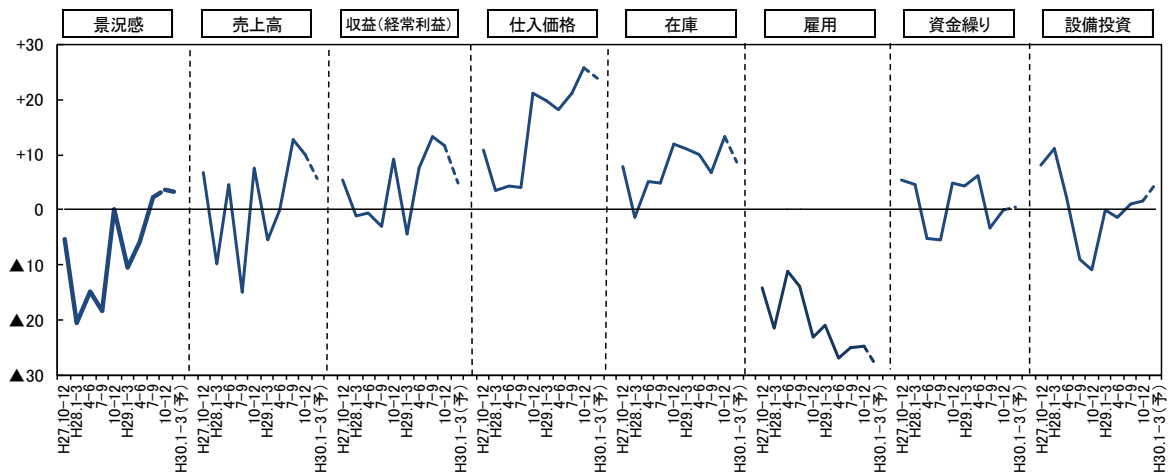
(2) 卸売・小売業

景況感DIは+3.7と、前回から1.4ポイント改善し、2期連続のプラスとなった。先行きについては今回よりも低下するものの、+3.0と依然プラスの見通し。もっとも、売上高、収益はプラスながら前回より低下した。販売単価が前回より大きく低下しており、業界内の競争激化や個人消費における根強い節約志向が影響している模様。

【卸売・小売業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+2.3	+1.0	+3.7	▲1.4	+3.0	▲0.7
売上高	+12.7	+7.1	+9.9	▲2.8	+5.6	▲4.3
販売数量	+11.1	+2.0	+8.5	▲2.6	+6.0	▲2.5
販売単価	+8.5	+9.3	+1.9	▲6.6	+2.1	+0.2
収益(経常利益)	+13.4	+6.4	+11.7	▲1.7	+4.9	▲6.8
仕入価格	+21.1	+22.1	+25.9	+4.8	+23.8	▲2.1
在庫	+6.7	+6.5	+13.4	+6.7	+8.7	△4.7
雇用	▲25.0	▲25.2	▲24.8	+0.2	▲28.2	▲3.4
資金繰り	▲3.2	▲3.4	0.0	+3.2	+0.5	+0.5
設備投資	+1.1	+1.1	+1.5	+0.4	+4.8	+3.3

【時系列推移・卸売・小売業】



(注)H30.1-3月期は今回調査の予測DI

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

東京オリンピックの前までは良いと思う(鋼材)
 少子高齢化により生産年齢人口が減少し、国内需要が減少している(衣類)
 仕入価格が上昇しており、販売価格への転嫁を検討中(機械器具)
 デフレ感が根強く、販売数・単価ともに下落している(雑貨)
 業界内の競争が激しくなってきた(自動車ディーラー)

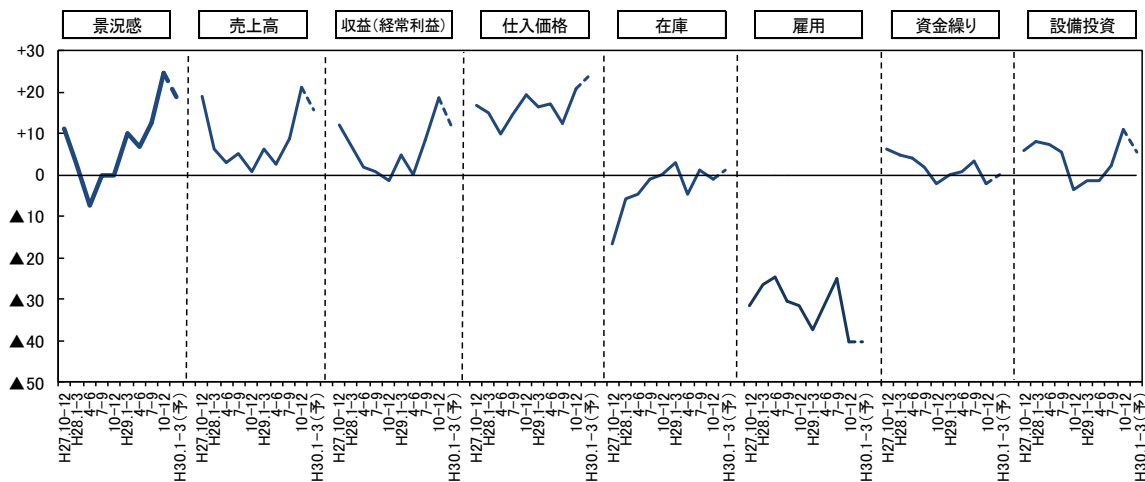
(3) 建設業

景況感DIは+24.6と、前回から12.1ポイント改善し、4期連続でプラスとなった。先行きについては今回よりも低下するものの、+18.5と依然プラスの見通し。売上高DI及び収益(経常利益)DIについても前回より上昇した。もっとも、販売数量が前回より低下しており、人手不足が足かせになっている模様。設備投資DIは前回より8.8ポイント改善し、+11.1となった。

【建設業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+12.5	+21.6	+24.6	▲12.1	+18.5	▲6.1
売上高	+8.9	+19.6	+21.0	+12.1	+15.6	▲5.4
販売数量	+8.8	+29.1	+5.4	▲3.4	+17.0	+11.6
販売単価	0.0	0.0	+3.7	+3.7	+9.6	+5.9
収益(経常利益)	+8.3	+13.6	+18.6	+10.3	+12.1	▲6.5
仕入価格	+12.3	+16.4	+20.7	+8.4	+23.5	+2.8
在庫	+1.0	△1.0	△1.0	△2.0	+1.0	+2.0
雇用	▲25.0	▲32.1	▲40.1	▲15.1	▲40.3	▲0.2
資金繰り	+3.5	+7.1	▲2.1	▲5.6	0.0	+2.1
設備投資	+2.3	+6.3	+11.1	+8.8	+5.6	▲5.5

【時系列推移・建設業】



回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

公共工事の受注が順調(土木)
 オリンピック、消費増税の影響等の対応を冷静に判断していく必要がある(建築)
 受注増加の為に人員が不足し、受注制限せざるを得ない状況(土木・建築)
 雇用市場における若者の減少、高齢化(建築)
 建材の価格上昇などで追加工事の受注が増えない(建築)

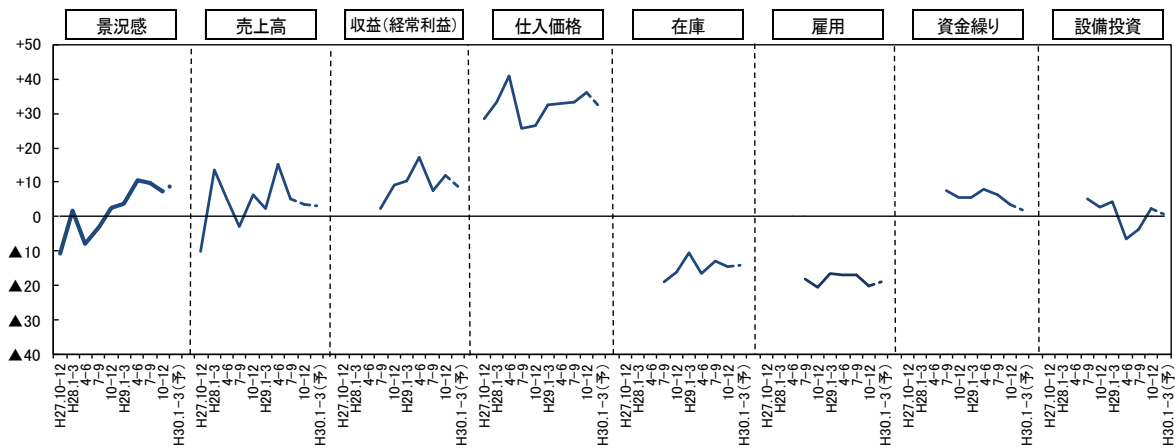
(4) 不動産開発・分譲業

景況感DIは+7.2と、前回から2.4ポイント低下したものの、5期連続でプラスを維持した。先行きは今回より上昇の+9.6と、前回水準まで改善する見通し。もともと、今回販売数量DIが前回より8.5ポイント低下の▲8.5となり、先行きについても▲8.8となった。販売単価の上昇に需要が追いついていないとみられ、売上高DIは前回より1.4ポイント低下の+3.7にとどまった。

【不動産開発・分譲業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+9.6	+9.4	+7.2	▲ 2.4	+9.6	▲ 2.4
売上高	+5.1	+9.8	+3.7	▲ 1.4	+3.3	▲ 0.4
販売数量	0.0	+4.9	▲ 8.5	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 0.3
販売単価	+10.3	+8.5	+13.6	+3.3	+11.5	▲ 2.1
収益(経常利益)	+7.4	+4.8	+12.0	+4.6	+8.8	▲ 3.2
仕入価格	+33.1	+30.2	+36.1	+3.0	+31.9	▲ 4.2
在庫	△12.8	△10.7	△14.6	△1.8	△14.1	+0.5
雇用	▲ 16.9	▲ 18.1	▲ 20.1	▲ 3.2	▲ 19.0	+1.1
資金繰り	+6.2	+5.8	+3.6	▲ 2.6	+1.9	▲ 1.7
設備投資	▲ 3.6	▲ 3.7	+2.2	+5.8	+0.8	▲ 1.4

【時系列推移・不動産開発・分譲業】



(注) H30.1-3月期は今回調査の予測DI
不動産開発・分譲業の収益(経常利益)、在庫、雇用、資金繰り、設備投資各DIはH28.7-9月期以降のデータ

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

- 景気が良い実感がなく、一般顧客が価格上昇についてきていない気がする(戸建分譲)
- 土地の仕入が非常に難しい(戸建分譲)
- 現場の人手不足を痛切に感じる(戸建分譲)
- 建築資材、土地、人件費等のコスト増を販売価格に転嫁できない(戸建分譲)
- 民泊予定の物件価格が上昇している(戸建分譲)

(5) 不動産賃貸業

景況感 DI は前回の 0.0 から 12.5 ポイント上昇の +12.5 と、2 期ぶりにプラスとなった。先行きについても +13.2 と、さらに改善する見通し。賃貸物件供給の勢いが緩やかになったこともあり、その反動で景況感の改善につながったとみられる。売上高、収益 DI についても前回より改善した。設備投資 DI は前回より 18.7 ポイント低下の +2.9 となったが、先行きは +9.1 と改善する見通し。

【不動産賃貸業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	0.0	+4.1	+12.5	▲ +12.5	+13.2	▲ +0.7
売上高	+2.6	+4.1	+10.3	+7.7	+10.9	+0.6
販売数量	+3.4	+7.7	+3.6	+0.2	+4.2	+0.6
販売単価	+3.4	+7.7	+7.4	+4.0	+8.0	+0.6
収益(経常利益)	+3.8	+5.4	+15.3	+11.5	+16.7	+1.4
仕入価格	+25.0	+27.4	+29.4	+4.4	+30.6	+1.2
在庫	△2.3	△2.5	△3.8	△1.5	0.0	+3.8
雇用	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 4.3	+1.1	▲ 6.3	▲ 2.0
資金繰り	+2.6	+2.8	+4.2	+1.6	+1.5	▲ 2.7
設備投資	+21.6	+15.2	+2.9	▲ 18.7	+9.1	+6.2

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

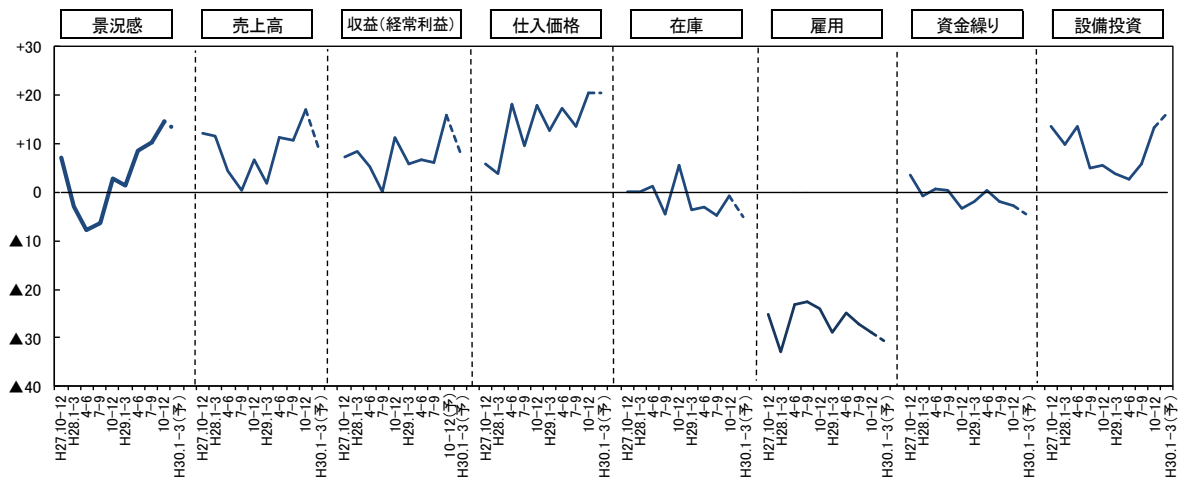
収益不動産が高値で推移している(マンション賃貸)
梅田はオフィス需要が供給を上回っている(オフィス賃貸)
観光地でビルがホテルに次々と変わっている(マンション賃貸)
物件価格が上昇しており、事業目的で購入できる水準でなくなっている(マンション・オフィス賃貸)
景気が良くなった実感は薄いですが、短期間で悪くはならないとも思う(マンション賃貸)

(6) サービス業

景況感 DI は+14.7 と、前回から 4.5 ポイント改善し、5 期連続でプラスとなった。売上高、収益ともに DI が前回より改善した。先行きについては、いずれも今回より低下するものの、プラスを維持する見通し。もっとも、販売数量 DI は上昇したが、販売単価 DI は低下傾向にある。節約志向などが影響し、販売単価が上昇に至っていない模様。

【サービス業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+10.2	+9.8	+14.7	▲4.5	+12.7	▲2.0
売上高	+10.8	+13.0	+17.2	+6.4	+9.4	▲7.8
販売数量	+8.1	+12.5	+16.0	+7.9	+4.2	▲11.8
販売単価	+1.2	▲1.3	0.0	▲1.2	▲1.4	▲1.4
収益(経常利益)	+6.1	+11.8	+15.8	+9.7	+8.3	▲7.5
仕入価格	+13.6	+17.0	+20.6	+7.0	+20.5	▲0.1
在庫	△4.8	△4.9	△0.8	+4.0	△5.0	△4.2
雇用	▲27.0	▲28.7	▲28.9	▲1.9	▲30.7	▲1.8
資金繰り	▲2.0	▲1.6	▲2.7	▲0.7	▲4.5	▲1.8
設備投資	+6.0	+10.1	+13.4	+7.4	+16.2	+2.8

【時系列推移・サービス業】

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

インバウンド客が増加しており、業況は順調にしている(ホテル・旅館)
人手不足が顕在化してきており、対策が急務である(教育関連)
大企業参入の影響もあり、価格競争が激しくなっている(葬祭)
婚礼の減少、台風等のマイナス要因が続いた(ホテル・旅館)
広告収益の減少が下げ止まらない(新聞販売)

(7) 運輸・倉庫業

景況感DIは+2.3と、プラスを維持したものの、前回から12.0ポイント低下した。先行きについても、さらに低下し、▲2.6とマイナスに転じる見通し。人件費や燃料費の上昇が業況に影響を及ぼしており、売上高や収益のDI低下につながっている。

【運輸・倉庫業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+14.3	+7.9	+2.3	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 4.9
売上高	+16.7	+8.3	+4.5	▲ 12.2	0.0	▲ 4.5
販売数量	+29.4	0.0	+10.0	▲ 19.4	▲ 15.8	▲ 25.8
販売単価	+11.1	+12.5	+22.2	+11.1	+17.6	▲ 4.6
収益(経常利益)	+19.0	+7.9	▲ 4.5	▲ 23.5	▲ 5.0	▲ 0.5
仕入価格	+25.0	+26.3	+32.5	+7.5	+34.2	+1.7
在庫	+11.1	+5.6	+13.6	+2.5	+13.6	0.0
雇用	▲ 52.5	▲ 55.3	▲ 40.9	+11.6	▲ 45.2	▲ 4.3
資金繰り	+2.4	+2.5	▲ 18.2	▲ 20.6	▲ 19.0	▲ 0.8
設備投資	+19.0	+17.5	+9.5	▲ 9.5	+4.8	▲ 4.7

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

運転手が不足しており、賃金など雇用環境の改善が必要(運輸)
人件費高騰、燃料費上昇によりコストが増加(運輸)

(8) 医療・福祉業

景況感DIは▲2.9と、前回から11.2ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについては、今回よりさらに低下する見通し。人手不足が大きく影を落としており、特に介護事業においては人員確保が困難との声が多く聞かれた。

【医療・福祉業】

	前回		今回		→予測	
	29年 7~9月期	(予測) 10~12月期	29年 10~12月期	前回比	30年 1~3月期	今回比
景況感	+8.3	+8.3	▲ 2.9	▲ 11.2	▲ 5.9	▲ 3.0
売上高	+5.6	▲ 2.8	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 5.9	+2.9
販売数量	+7.1	▲ 7.1	▲ 16.7	▲ 23.8	▲ 16.7	0.0
販売単価	0.0	+7.7	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 8.3
収益(経常利益)	+8.3	+5.6	▲ 11.8	▲ 20.1	▲ 11.8	0.0
仕入価格	▲ 3.3	0.0	+15.4	+18.7	+15.4	0.0
在庫	△8.3	△4.2	△4.5	+3.8	△9.1	△4.6
雇用	▲ 47.2	▲ 41.7	▲ 41.2	+6.0	▲ 50.0	▲ 8.8
資金繰り	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 15.6	▲ 3.8
設備投資	▲ 3.1	0.0	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 0.8

回答企業のコメント例(アンケートより抜粋)

介護人材が思うように集まらない(介護事業)
人材の確保と育成が課題(介護事業)

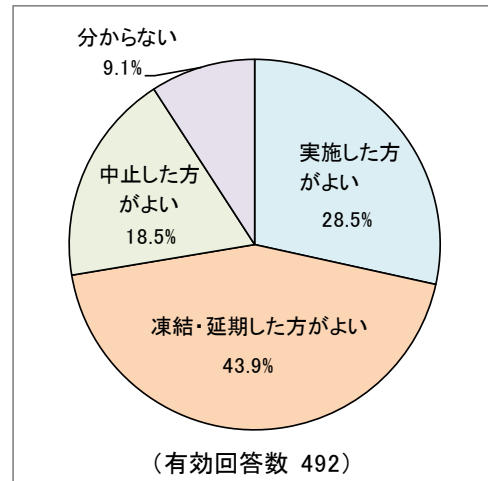
4. 特別調査 <消費税率引き上げへの対応について>

(1) 消費税率の引き上げについて

2019年10月に予定されている消費税率の引き上げについてどう考えるか、との質問に対し、「凍結・延期した方がよい」との回答が最も多く、半数近く(43.9%)を占めた。「中止した方がよい」との回答(18.5%)と合わせると、62.4%に達した。消費税率引き上げ後の景気後退や消費マインド停滞を懸念する声が多かった。

一方で、「実施した方がよい」との回答も28.5%と3割近くにのぼった。「消費税率の引き上げは、財政健全化などの為に必要(製造業)」といった声が聞かれた。

<消費税率の引き上げについて>

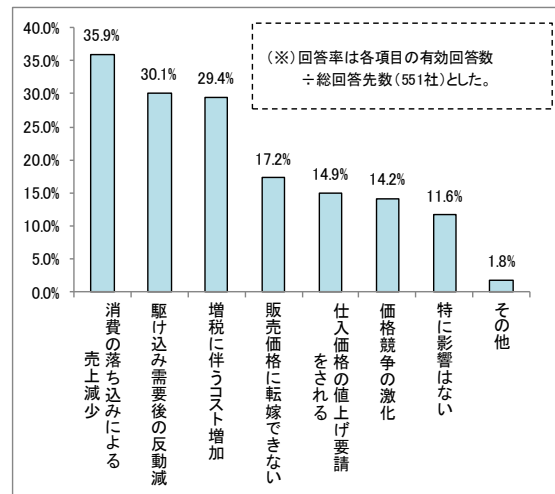


(2) 消費税率引き上げによる経営への影響について(複数回答可)

消費税率が予定通り引き上げられた場合に経営にどのような影響があるか、との質問に対し、「消費の落ち込みによる売上減少」との回答が35.9%で最も多く、「駆け込み需要後の反動減」が続いたことから、消費マインドへの影響を懸念する声が多かった。

また、「増税に伴うコスト増加」も3割近くを占め、「販売価格に転嫁できない」、「仕入価格の値上げ要請をされる」といった収益への圧迫要因がこれらに続いた。なお、「その他」として、軽減税率が導入された場合の声として、「軽減税率の複雑化による業務増(製造業)」もあった。

<消費税率引き上げによる経営への影響について>



<消費税率引き上げによる経営への影響について(業種別)>

	全体	製造業	卸売・小売業	建設業	不動産開発・分譲業	不動産賃貸業	サービス業	運輸・倉庫業	医療・福祉業
1.駆け込み需要後の反動減	30.1%	33.3%	28.0%	38.0%	51.8%	11.1%	14.1%	31.8%	5.9%
2.消費の落ち込みによる売上減少	35.9%	36.6%	45.8%	31.0%	43.4%	22.2%	29.3%	45.5%	5.9%
3.価格競争の激化	14.2%	14.6%	16.8%	18.3%	8.4%	13.9%	16.3%	9.1%	0.0%
4.仕入価格の値上げ要請をされる	14.9%	17.1%	12.1%	16.9%	10.8%	13.9%	15.2%	22.7%	17.6%
5.増税に伴うコスト増加	29.4%	22.0%	24.3%	29.6%	24.1%	38.9%	38.0%	36.4%	64.7%
6.販売価格に転嫁できず収益減	17.2%	10.6%	17.8%	16.9%	25.3%	25.0%	20.7%	0.0%	11.8%
7.特に影響はない	11.6%	16.3%	11.2%	8.5%	4.8%	11.1%	16.3%	13.6%	0.0%
8.その他	1.8%	1.6%	2.8%	1.4%	1.2%	0.0%	1.1%	4.5%	5.9%

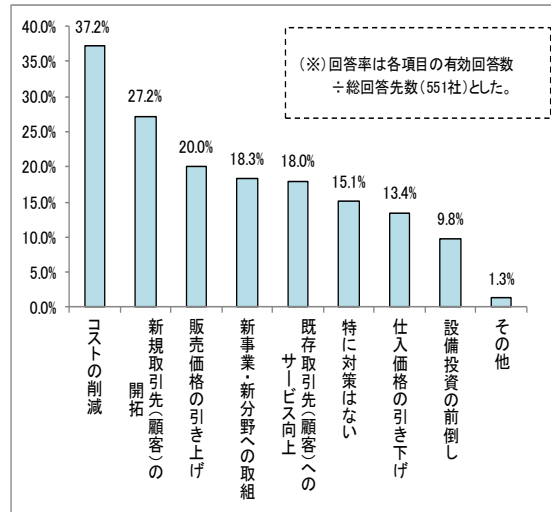
(3) 消費税率引き上げに対する対策(複数回答可)

(2)の消費税率引き上げによる経営への影響に対し、どのような対策が必要か、との質問に対しては、「コストの削減」との回答が37.2%で最も多かった。「仕入価格の引き下げ」との回答が13.4%にとどまることから、諸経費の削減がまず着手すべき対策となっている。

また、「新規取引先の開拓」、「販売価格の引き上げ」、「新事業・新分野への取組」といった売上の確保に関する項目が続き、消費税率引き上げの影響を売上の増加でカバーするという声が聞かれた。

なお、「その他」として、「魅力ある商品、サービスの提供(卸売・小売業)」という声もあった。

＜消費税率引き上げへの対策について＞



＜消費税率引き上げへの対策について(業種別)＞

	全体	製造業	卸売・小売業	建設業	不動産開発・分譲業	不動産賃貸業	サービス業	運輸・倉庫業	医療・福祉業
1.販売価格の引き上げ	20.0%	17.1%	18.7%	23.9%	22.9%	11.1%	25.0%	22.7%	5.9%
2.仕入価格の引き下げ	13.4%	8.9%	15.0%	16.9%	24.1%	13.9%	8.7%	4.5%	5.9%
3.コストの削減	37.2%	34.1%	38.3%	32.4%	47.0%	38.9%	30.4%	40.9%	52.9%
4.設備投資の前倒し	9.8%	7.3%	4.7%	11.3%	6.0%	25.0%	13.0%	22.7%	5.9%
5.新規取引先(顧客)の開拓	27.2%	29.3%	40.2%	26.8%	14.5%	5.6%	31.5%	22.7%	23.5%
6.既存取引先(顧客)へのサービス向上	18.0%	10.6%	22.4%	25.4%	16.9%	13.9%	17.4%	18.2%	23.5%
7.新事業・新分野への取組	18.3%	13.8%	27.1%	15.5%	16.9%	22.2%	18.5%	18.2%	5.9%
8.特に対策はない	15.1%	20.3%	14.0%	8.5%	10.8%	19.4%	17.4%	0.0%	5.9%
9.その他	1.3%	0.0%	2.8%	1.4%	1.2%	0.0%	1.1%	0.0%	5.9%

回答企業の消費税率引き上げに関するコメント例(アンケートより抜粋)

前回(8%への引き上げ)のときも駆け込み後の反動がしばらく続いたので今回も心配(製造業)
消費税率引き上げによる消費の落ち込みが生産に直接影響をもたらす(製造業)
すぐに影響はないが、今後、価格競争になっていくと思われる(製造業)
価格競争に巻き込まれない、オリジナルサービスの供給を目指す(卸売・小売業)
一般庶民が景気上昇感を実感できないまま税率アップが先行している感がある(不動産賃貸業)
消費税単体ではなく、法人税の引き下げなどがあつた方が望ましい(サービス業)
検討中の設備投資を前倒しにしていきたいと考えている(サービス業)

以上

【ご照会先】本件に関するご照会は金融・産業調査室(担当 阪口、城市 06-6281-7920)までお願いします。